



平成 21 年 6 月 23 日

各 位

東京美装興業株式会社
代表取締役社長 八木 秀記
(コード9615 東証市場二部上場)
問い合わせ先
常務取締役 高橋 幸夫
TEL 03-5322-2721
(<http://www.tokyo-biso.co.jp>)

(訂正)「平成 21 年 3 月期決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 5 月 15 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期決算短信」の記載内容において一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線 () で表示しております。

記

(4 ページ)

1 経営成績

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 977,867 千円の増加 (前連結会計年度は 60,133 千円の増加) となりました。

主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が 1,590,737 千円、売上債権の減少が 416,634 千円、減価償却費が 241,700 千円、投資有価証券評価損が 113,343 千円等によるものであります。

(訂正後)

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 977,868 千円の増加 (前連結会計年度は 60,133 千円の増加) となりました。

主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が 1,590,737 千円、売上債権の減少が 416,634 千円、減価償却費が 241,700 千円、投資有価証券評価損が 113,343 千円等によるものであります。

(10 ページ)

(訂正前)

1 【連結財務諸表等】 (1) 【連結財務諸表】 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,211	<u>2,293,244</u>
減価償却累計額	△1,397,805	<u>△1,430,340</u>
建物及び構築物 (純額)	1,015,406	862,904

土地	1,838,354	1,623,247
その他	665,959	<u>681,395</u>
減価償却累計額	△514,090	<u>△556,403</u>
その他 (純額)	151,868	124,992

(訂正後)

1 【連結財務諸表等】 (1) 【連結財務諸表】 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,211	<u>2,240,684</u>
減価償却累計額	△1,397,805	<u>△1,377,779</u>
建物及び構築物 (純額)	1,015,406	862,904

土地	1,838,354	1,623,247
その他	665,959	<u>671,900</u>
減価償却累計額	△514,090	<u>△546,907</u>
その他 (純額)	151,868	124,992

(12 ページ)

(訂正前)

1 【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】 ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	277,089	333,635
給与手当	1,377,007	<u>1,329,874</u>
賞与引当金繰入額	105,610	112,331
退職給付費用	63,209	64,003
役員退職慰労引当金繰入額	21,030	24,182
福利厚生費	290,558	295,119
貸倒引当金繰入額	5,916	616
賃借料	409,617	386,422
減価償却費	155,587	159,332
その他	796,815	<u>797,698</u>
販売費及び一般管理費合計	3,502,443	3,503,217

(訂正後)

1 【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】 ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	277,089	333,635
給与手当	1,377,007	<u>1,382,641</u>
賞与引当金繰入額	105,610	112,331
退職給付費用	63,209	64,003
役員退職慰労引当金繰入額	21,030	24,182
福利厚生費	290,558	295,119
貸倒引当金繰入額	5,916	616
賃借料	409,617	386,422
減価償却費	155,587	159,332
その他	796,815	<u>744,931</u>
販売費及び一般管理費合計	3,502,443	3,503,217

(13 ページ)

(訂正前)

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
特別損失				
有形固定資産売却損	※3	237	※3	146,512
有形固定資産除却損	※4	8,853	※4	34,052
減損損失		—	※5	104,585
投資有価証券売却損		—		16,953
投資有価証券評価損		86,221		113,343
事務所原状回復費用		11,676		<u>8,588</u>
特別退職金		—		51,603
貸倒引当金繰入額		1,235		—
賃貸借契約解約損		—		10,803
その他		500		<u>22,718</u>
特別損失合計		108,725		500,510

(訂正後)

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
特別損失				
有形固定資産売却損	※3	237	※3	146,512
有形固定資産除却損	※4	8,853	※4	34,052
減損損失		—	※5	104,585
投資有価証券売却損		—		16,953
投資有価証券評価損		86,221		113,343
事務所原状回復費用		11,676		—
特別退職金		—		51,603
貸倒引当金繰入額		1,235		—
賃貸借契約解約損		—		10,803
その他		500		<u>22,655</u>
特別損失合計		108,725		500,510

(17 ページ)

(訂正前)

1 【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】 ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	142,802
投資有価証券評価損益 (△は益)	86,221	113,343
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,750	16,953
有形固定資産の除却による支出	9,091	34,084
売上債権の増減額 (△は増加)	△514,170	416,634
小計	628,536	1,042,999
利息及び配当金の受取額	80,214	149,719
利息の支払額	△812	△1,159
法人税等の支払額	△647,804	△213,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,133	977,867

(訂正後)

1 【連結財務諸表等】 (1)【連結財務諸表】 ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単価：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	142,834
投資有価証券評価損益 (△は益)	86,221	113,343
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,750	16,953
有形固定資産の除却による支出	9,091	34,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△514,170	416,634
小計	628,536	1,042,999
利息及び配当金の受取額	80,214	149,719
利息の支払額	△812	△1,159
法人税等の支払額	△647,804	△213,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,133	977,868

(24 ページ)

(訂正前)

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」(前連結会計年度△68,073 千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」(前連結会計年度42,687 千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(訂正後)

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(連結キャッシュ・フロー計算書)	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」(前連結会計年度△68,073 千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」(前連結会計年度42,687 千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(26 ページ)

(訂正前)

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
※1 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 536,675 千円	※1 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 538,846 千円
※2 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 237 千円 合計 237 千円	※2 有形固定資産 <u>売却益</u> の内訳は次のとおりであります。 建物 2,852 千円 土地 825 千円 合計 3,678 千円

(訂正後)

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
※1 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 536,675 千円	※1 売上原価には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 538,846 千円
※2 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 237 千円 合計 237 千円	※2 有形固定資産 <u>売却損</u> の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,852 千円 土地 825 千円 合計 3,678 千円

(29 ページ)

(訂正前)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(訂正後)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <u>1 リース資産の内容</u> <u>有形固定資産</u> <u>ビルメンテナンス事業における管理機器（機械装置及び運搬具）であります。</u> <u>2 リース資産の減価償却の方法</u> <u>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更</u> <u>重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</u> <u>なお、所得権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u> (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(31 ページ)

(訂正前)

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	710,118	715,118
投資事業組合出資	5,203	—
MMF	121,017	121,512
中期国債ファンド	21,114	21,269
合計	857,454	<u>857,900</u>

(訂正後)

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	710,118	715,118
投資事業組合出資	5,203	—
MMF	121,017	121,512
中期国債ファンド	21,114	21,269
譲渡性預金	—	<u>300,000</u>
合計	857,454	<u>1,157,900</u>

(32 ページ)

(訂正前)

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	400,450	—	—
社債	100,000	99,561	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	<u>100,000</u>	500,011	—	—

(訂正後)

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	400,450	—	—
社債	100,000	99,561	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	<u>300,000</u>	—	—	—
合計	<u>400,000</u>	500,011	—	—

(35 ページ)

(訂正前)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>0.46%</u>
住民税均等割	10.17%	住民税均等割	<u>3.13%</u>
持分法による投資利益	△2.69%	持分法による投資利益	△0.67%
評価性引当額の増減	△4.22%	評価性引当額の増減	<u>△0.01%</u>
その他	△3.18%	その他	<u>3.51%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.13%

(訂正後)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.97%</u>
住民税均等割	10.17%	住民税均等割	<u>4.31%</u>
持分法による投資利益	△2.69%	持分法による投資利益	△0.67%
評価性引当額の増減	△4.22%	評価性引当額の増減	<u>2.60%</u>
その他	△3.18%	その他	<u>△1.77%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.13%

(37 ページ)

(訂正前)

(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	建築エンジニ アリング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,027,787	984,844	392,822	260,215	9,665,670	13,788,805	23,454,475
減価償却費	<u>75,829</u>	<u>1,454</u>	816	20,532	98,632	143,067	241,700
減損損失	—	—	—	—	—	<u>104,585</u>	104,585
資本的支出	<u>32,078</u>	<u>3,339</u>	—	15,000	<u>50,417</u>	37,570	<u>87,988</u>

(訂正後)

(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	建築エンジニ アリング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,027,787	984,844	392,822	260,215	9,665,670	13,788,805	23,454,475
減価償却費	<u>76,364</u>	<u>918</u>	816	20,532	98,632	143,067	241,700
減損損失	<u>9,005</u>	<u>129</u>	—	75	<u>9,211</u>	<u>95,373</u>	104,585
資本的支出	<u>41,511</u>	<u>4,544</u>	—	15,000	<u>61,056</u>	37,570	<u>98,626</u>

(40 ページ)

(訂正前)

2 【財務諸表等】 (1) 【財務諸表】 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,858,959	<u>1,739,900</u>
減価償却累計額	<u>△1,055,672</u>	<u>△1,072,149</u>
建物 (純額)	803,287	667,750
構築物	46,315	<u>46,315</u>
減価償却累計額	<u>△39,279</u>	<u>△41,891</u>
構築物 (純額)	7,035	4,423
工具、器具及び備品	430,239	<u>442,236</u>
減価償却累計額	<u>△321,067</u>	<u>△353,262</u>
工具、器具及び備品 (純額)	109,171	88,974
土地	1,462,068	1,246,961
有形固定資産合計	2,381,563	2,008,109

(訂正後)

2 【財務諸表等】 (1) 【財務諸表】 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,858,959	<u>1,689,161</u>
減価償却累計額	<u>△1,055,672</u>	<u>△1,021,410</u>
建物 (純額)	803,287	667,750
構築物	46,315	<u>44,493</u>
減価償却累計額	<u>△39,279</u>	<u>△40,070</u>
構築物 (純額)	7,035	4,423
工具、器具及び備品	430,239	<u>432,740</u>
減価償却累計額	<u>△321,067</u>	<u>△343,766</u>
工具、器具及び備品 (純額)	109,171	88,974
土地	1,462,068	1,246,961
有形固定資産合計	2,381,563	2,008,109

(43 ページ)

(訂正前)

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費		
交際費	26,821	27,125
貸借料	294,983	261,950
保険料	110,507	78,728
減価償却費	147,865	151,840
手数料	110,591	107,742
経営指導料	—	△173,885
シェアード費用	—	△216,480
その他	147,740	<u>264,728</u>
販売費及び一般管理費合計	2,254,285	1,902,207

(訂正後)

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
販売費及び一般管理費		
交際費	26,821	27,125
貸倒引当金繰入額	—	<u>1,791</u>
貸借料	294,983	261,950
保険料	110,507	78,728
減価償却費	147,865	151,840
手数料	110,591	107,742
経営指導料	—	△173,885
シェアード費用	—	△216,480
その他	147,740	<u>262,936</u>
販売費及び一般管理費合計	2,254,285	1,902,207

(54 ページ)

(訂正前)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 850 千円 投資その他の資産その他 50,150 千円 上記担保は、当社が出資している PFI 事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 15,260 千円 短期貸付金 323,440 千円 その他 (流動資産) 28,083 千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 850 千円 投資その他の資産その他 49,512 千円 上記担保は、当社が出資している PFI 事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 6,536 千円 短期貸付金 219,440 千円 その他 (流動資産) <u>38,291 千円</u></p>

(訂正後)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 850 千円 投資その他の資産その他 50,150 千円 上記担保は、当社が出資している PFI 事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 15,260 千円 短期貸付金 323,440 千円 その他 (流動資産) 28,083 千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 850 千円 投資その他の資産その他 49,512 千円 上記担保は、当社が出資している PFI 事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供しているものであります。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 6,536 千円 短期貸付金 219,440 千円 その他 (流動資産) <u>41,236 千円</u></p>

(57 ページ)

(訂正前)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(訂正後)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <u>1 リース資産の内容</u> <u>有形固定資産</u> ビルメンテナンス事業における管理機器（機械装置及び運搬具）であります。 <u>2 リース資産の減価償却の方法</u> 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、 <u>所得権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</u> (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(58 ページ)

(訂正前)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.33%	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.38%</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 18.69\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>$\Delta 7.14\%$</u>
住民税均等割 14.15%	住民税均等割 <u>2.93%</u>
評価性引当額増減 $\Delta 7.28\%$	評価性引当額増減 <u>0.02%</u>
その他 $\Delta 0.77\%$	その他 <u>4.83%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.70%

(訂正後)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.33%	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.59%</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 18.69\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>$\Delta 8.25\%$</u>
住民税均等割 14.15%	住民税均等割 <u>4.69%</u>
評価性引当額増減 $\Delta 7.28\%$	評価性引当額増減 <u>3.00%</u>
その他 $\Delta 0.77\%$	その他 <u>$\Delta 0.02\%$</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.70%

以上